

# いろいろな所得控除について確認してみましょう！

所得控除とは、納税者の生活事情を考慮して所得から差し引く金額で、全部で 16 種類あります。今回はよく使われる所得控除について、ご説明します。※青字は住民税での控除金額

$$\left( \text{所得} - \text{所得控除} \right) \times \text{税率} - \text{税額控除} = \text{税額}$$

## (1) 扶養控除

家族を扶養している場合、生活費の負担が多くなります。納税者に下記の全ての要件に該当する扶養親族※がいる場合に適用する控除です。

※扶養親族とは・・・12月31日現在で、配偶者以外の6親等以内の血族、もしくは3親等以内の姻族

要 件	①納税者と生計を一にする人 ②年間の合計所得が58万円以下の人 ③事業専従者ではない人 ④他の人の扶養親族ではない人 ⑤他の人の同一生計配偶者ではない人
控除額	年齢に応じて38万円～63万円（満15歳以下は0円） （33万円～45万円、満15歳以下の扶養は0円）

## (2) 特定親族特別控除(令和7年分より創設)

納税者に特定親族※がいる場合、その親族の合計所得金額に応じて一定の所得控除が受けられます。この場合、納税者の扶養には該当しないのでご注意ください。

※特定親族とは・・・12月31日現在で下記の全ての要件に該当する人

要 件	①年齢が19歳以上23歳未満の人 ②配偶者以外の親族である人 ③納税者と生計を一にする人 ④合計所得金額が58万円超123万円以下の人 ⑤事業専従者ではない人 ⑥他の人の同一生計配偶者や扶養親族ではない人
控除額	特定親族の合計所得金額に応じて3万円～63万円 （3万円～45万円）

## (3) 配偶者控除／配偶者特別控除

納税者本人の合計所得金額が1,000万円以下で下記の要件に該当する配偶者がいる場合、配偶者控除が適用されます。また、配偶者控除の要件より所得が多いが、合計所得金額が133万円以下の配偶者の場合、配偶者特別控除が適用されます。この場合、納税者の扶養には該当しないのでご注意ください。

区 分	配偶者控除	配偶者特別控除
要 件	扶養控除の要件①～④に該当する配偶者	①納税者と生計を一にする人 ②年間の合計所得が58万円超133万円以下の人 ③事業専従者ではない人 ④他の人の扶養親族ではない人
控除額	納税者の合計所得金額に応じて 13万円～48万円（11万円～38万円）	配偶者や納税者の合計所得金額に応じて 1万円～38万円（1万円～33万円）

#### (4) 障害者控除

納税者本人や扶養している家族が障がい者の場合に適用されます。障害者手帳をお持ちの方や介護認定「要介護1～5」を受けられている方が対象となります。また、障害者控除の中でも「一般の障害」と「特別障害」に区分されています。

区 分		特別障害	一般の障害
要 件	身体障害	障害者手帳 1・2 級	障害者手帳 3～6 級
	精神障害	精神障害者保健福祉手帳（1 級）	精神障害者保健福祉手帳（2・3 級）
	知的障害	療育手帳（A）	療育手帳（B）
	老人（65 歳以上）	市長の承認（要介護 3～5）	市長の承認（要介護 1・2）
控 除 額		40 万円 <b>（30 万円）</b> 同居の場合 75 万円 <b>（53 万円）</b>	27 万円 <b>（26 万円）</b>

#### (5) 寡婦控除／ひとり親控除

12 月 31 日（年の途中で死亡した場合は、死亡の日）現在で、**婚姻をしていないまたは配偶者の生死が明らかでない人**のうち、下記に該当する場合は適用されます。

区 分	ひとり親：下記の <u>全て</u> に当てはまる人が該当	寡婦： <u>「ひとり親」に該当しないが下記のどちらかに該当する人</u>
要 件	1.婚姻※をしていない、または配偶者の生死が明らかでない ※婚姻には事実婚を含む 2.生計を一にする子がいること （総所得金額等が 58 万円以下で、他の人の同一生計配偶者や扶養親族になっていない人） 3.合計所得金額が 500 万円以下であること	1.夫と離婚したあと再婚していない人で、扶養親族がおり、合計所得金額が 500 万円以下であること 2.夫と死別したあと再婚していない、または夫の生死が明らかでない人で、合計所得金額が 500 万円以下であること
控除額	35 万円 <b>（30 万円）</b>	27 万円 <b>（26 万円）</b>

#### (6) 医療費控除

病気やけがなどで自分や家族が治療を受けて、「一定額を超える」医療費を支払った場合に適用することができる控除です。医療費控除の中には「医療費控除」と「セルフメディケーション税制」の2つから選択することができますが、今回はよく利用される「医療費控除」についてご説明します。

【医療費控除の計算方法】

<b>(A) 1 年間に支払った医療費</b> ○医師に支払った治療費 ○虫歯の治療、入歯、金歯 ○レーシック費用 ×美容、予防目的のもの ×コンタクト、メガネ など	－	<b>(B) 保険金等補てん金</b> ・出産一時金 ・高額療養費 ・保険金 など	－	<b>(C)</b> 10 万円 もしくは <b>総所得金額等 × 5%</b> いずれか少ない方	＝	<b>医療費控除の額 最高 200 万円</b>
--	---	--	---	---	---	------------------------------

## 申告相談会場でよくある質問

Q1  かかった医療費は 10 万円以上でないと医療費控除は適用されない？	A1  総所得金額が 200 万円未満の場合は 10 万円以下でも適用される場合があります。
Q2  確定申告をすると医療費が還付されるということ？	A2  いいえ、違います。 申告で医療費控除を適用すると、源泉徴収されていた <b>所得税</b> が還付される場合があります。
Q3  別居している家族は扶養控除の対象になるの？	A3  「生計を一にしている」家族なら扶養控除の対象となります。 ※「生計を一にしている」とは…余暇の時に共にいること、生活費や学資金、療養費等の送金が常に行われていることをいいます。